

平成12年2月期 中間決算短信

平成11年10月19日

上場会社名 株式会社 イズミ  
 コード番号 8273 上場取引所(所属部) 東証・大証市場第一部、広証  
 本店所在地 広島市南区京橋町2番22号  
 問合せ先 責任者役職名 専務取締役財務本部長  
 氏名 高西宏昌 TEL 082-264-3211  
 中間決算取締役会開催日 平成11年10月19日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成11年10月20日

1. 11年2月中間期の業績(平成11年3月1日~平成11年8月31日)

(1) 経営成績 (単位:百万円未満切捨)

	営業収益 (対前年中間期増減率)	営業利益 (対前年中間期増減率)	経常利益 (対前年中間期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
12年2月中間期	140,754 (3.6)	4,606 (25.7)	3,745 (12.2)
11年2月中間期	135,920 (2.6)	3,665 (7.7)	3,338 (0.5)
11年2月期	275,424	5,629	3,938

	当期純利益 (対前年中間期増減率)	1株当たり 当期純利益	会計処理基準
	百万円 %	円 銭	
12年2月中間期	1,280 (19.0)	19 50	中間財務諸表作成基準
11年2月中間期	1,076 (36.8)	16 24	中間財務諸表作成基準
11年2月期	393	5 94	

(注) 1. 期中平均株式数 12年2月中間期 65,676,210株  
 11年2月中間期 66,293,210株  
 11年2月期 66,158,960株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 12年2月中間期におきましては税効果会計を適用しております。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金	(注)12年2月中間期 配当金の内訳
	円 銭	円 銭	円 銭
12年2月中間期	10 50	-	記念配当 -
11年2月中間期	10 50	-	特別配当 -
11年2月期	-	21 円 00 銭	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年2月中間期	222,309	75,203	33.8	1,156 40
11年2月中間期	219,947	76,096	34.6	1,149 82
11年2月期	214,534	74,549	34.7	1,130 26

(注) 1. 期末発行済株式数 12年2月中間期 65,032,710株  
 11年2月中間期 66,180,710株  
 11年2月期 65,957,710株

2. 中間期末の有価証券の評価損益 409百万円

3. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 409百万円

2. 12年2月期の業績予想（平成11年3月1日～平成12年2月29日）

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
12年2月期	281,000	5,200	1,500	10 50	21 00

（参考）1株当たり予想当期純利益 23円07銭

業績予想につきましては税効果会計の適用を前提としております。

# 1. 当中間期の概況及び通期の見通し

## (1) 中間期の概況

当中間期におけるわが国の経済は、政府の経済対策や金融システムの安定化などにより景気底打ち感が出てまいりましたが、失業率の上昇や設備投資の低迷など全体的に景気回復の足取りは弱々しいものとなりました。流通業界におきましても、一時的な消費性向の改善がみられたものの、個人所得の低迷と雇用不安が長期化する厳しい環境が続きました。

このような状況のもと、当社は引き続き「お客様に満足していただける売場作り」をスローガンに、お客様の立場から店舗・商品・サービスの品質を見直し、スピーディーな売場改善を実現するべく業務改革に取り組む一方、お客様の信頼を獲得できる組織の構築と人材の養成に努めてまいりました。また新設店舗につきましては本年4月28日に大川店（福岡県大川市）を開店いたしました。また地域No.1の売場作り・地元密着の品揃えがお客様から好評を博すなど、順調な推移をいたしております。

この結果、当中間期の業績は営業収益1,407億54百万円（前年同期比3.6%増）、経常利益37億45百万円（前年同期比12.2%増）、当期利益12億80百万円（前年同期比19.0%増）となりました。

次に商品部門別の概況を申し上げます。

衣料品部門では、顧客ターゲットの明確化と投入アイテムの絞り込みや発注・補充期間の短縮に努め、シーズン商品の需要期において適時適量の品揃えを実現しました。この結果、売上高は281億83百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

住居関連品部門では、生活シーンに対応した提案型の売場作りに努めると同時に、シーズン商品の品切れ防止、投入商品の見直しと値入改善を推進しましたが、お客様の買い控え傾向が続いた結果、売上高は147億65百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

食料品部門では、品質・鮮度・値頃感を訴求した品揃えに努めるとともに、お客様の購買行動の変化に対応して、分かり易く・買い易い・品切れのない売場作りを推進しました。この結果、売上高600億40百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

賃貸店舗部門では、競争力のある有力専門店の導入に努める一方、直営店との連携を深め相乗効果による集客力向上を図りました。この結果、売上高336億25百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

## (2) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、円高の進行や公共投資の息切れなど景気の安定的な回復への不安材料が散見され、個人消費においても根強い将来への不安や、低迷が続く雇用・所得状況などにより購買意欲の持続的回復は期待し難く、厳しい経営環境が継続するものと予想されます。

このような状況のもと、当社はお客様第一主義を徹底し、変化に対する確に対応できる商品力・販売力を実現してゆくことで、経営基盤の一層の強化と業績向上を目指してまいります。

なお下期の業績といたしましては、営業収益 2,810 億円（前年同期比 2.0%増）、経常利益 52 億円（前年同期比 32.0%増）、当期利益 15 億円（前年同期比 281.7 増）を見込んでおります。

## 2. 「西暦 2000 年問題」への対応状況

### 1. 対応状況等

#### (1) 取組方針

当社は、「西暦 2000 年問題」を経営上の重要課題のひとつと認識してその対応を推進しております。

#### (2) 取組体制

専務取締役財務本部長を統括責任者として、社外のコンピュータ・コンサルタント会社、アウトソーシング先を含めたプロジェクトチームを編成し、毎月 1～2 回進捗状況を確認するとともに、役員会へ定期的に報告しております。確認対象は、コンピュータのソフトウェア及びハードウェア、外部データ交換のコンピュータシステムのほか、値付け機、エスカレータ、エレベータ、監視機器、放送設備等の設備機器も含めております。

#### (3) 進捗状況

1998 年度中にコンピュータ資源の調査、ホストコンピュータの基本システムの入替え、プログラムの修正を実施しております。今後、1999 年 9 月までに外部を含めたテストなど一連の対応を完了する予定であります。なお、一部の 2000 年に対応していない機器については、1999 年 10 月までに入替えを完了する予定であります。

### 2. 危機管理計画

社内システムと取引先等社外とのデータ交換を想定し、誤動作による影響調査、事前・事後の対応策等を各業務システム毎に検討及びテストするとともに、その対応マニュアルを 1999 年 10 月までに策定し、全社に配布する予定であります。また、1999 年 12 月より 2000 年年頭にかけては、不測の事態に備えた体制を構築していく方針であります。

### 3. 対応のための支出金額

2000 年問題に要する費用としては、約 7 億円（POSレジ機器 5 億円、その他 2 億円）を見込んでおり、この金額は 1998 年度より投資計画に組み込んでおります。

### 3. 中間貸借対照表

(単位 百万円未満切捨)

科 目	前中間会計期間末 (平成10年8月31日)		当中間会計期間末 (平成11年8月31日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成11年2月28日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
<b>流動資産</b>	44,894	20.4	35,183	15.8	30,710	14.3
現金及び預金	21,875		19,235		13,199	
受取手形	0		0		0	
売掛金	670		754		698	
有価証券	2,134		77		1,334	
たな卸資産	11,656		12,288		12,500	
特定金銭信託	1,503		-		-	
未収法人税等	-		-		794	
繰延税金資産	-		249		-	
その他	7,086		2,579		2,190	
貸倒引当金	33		3		8	
<b>固定資産</b>	175,053	79.6	187,126	84.2	183,823	85.7
(有形固定資産)	133,734	60.8	142,026	63.9	140,125	65.3
建物	66,097		71,978		72,782	
土地	46,512		49,361		48,544	
建設仮勘定	6,000		5,641		3,400	
その他	15,123		15,045		15,397	
(無形固定資産)	4,308	2.0	5,525	2.5	5,725	2.7
(投資その他の資産)	37,010	16.8	39,574	17.8	37,972	17.7
投資有価証券	7,006		6,967		6,526	
差入敷金及び保証金	25,261		23,330		25,217	
出店仮勘定	935		4,651		2,579	
繰延税金資産	-		1,034		-	
その他	3,828		3,606		3,668	
貸倒引当金	20		16		20	
<b>資産合計</b>	219,947	100.0	222,309	100.0	214,534	100.0

(単位 百万円未満切捨)

科 目	前中間会計期間末 (平成10年8月31日)		当中間会計期間末 (平成11年8月31日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成11年2月28日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
<b>流動負債</b>	38,321	17.4	45,251	20.4	43,419	20.2
買掛金	12,240		12,792		11,284	
短期借入金	8,672		12,461		12,671	
1年内償還予定の社債	-		8,800		4,800	
未払法人税等	536		1,765		91	
賞与引当金	1,310		1,390		1,358	
未払金	10,859		3,215		9,455	
その他	4,702		4,825		3,758	
<b>固定負債</b>	105,529	48.0	101,854	45.8	96,565	45.0
社債	30,000		20,000		24,000	
転換社債	14,084		13,636		13,636	
長期借入金	50,574		55,688		46,452	
退職給与引当金	1,184		1,086		1,163	
預り敷金及び保証金	8,876		10,593		10,492	
役員退職慰労引当金	790		811		803	
その他	19		38		16	
<b>負債合計</b>	143,851	65.4	147,105	66.2	139,984	65.3
(資本の部)						
<b>資本金</b>	19,613	8.9	19,613	8.8	19,613	9.1
<b>法定準備金</b>	28,358	12.9	27,543	12.4	28,259	13.2
資本準備金	26,748		25,792		26,580	
利益準備金	1,609		1,751		1,679	
<b>剰余金</b>	28,123	12.8	28,046	12.6	26,676	12.4
任意積立金	26,274		25,072		26,274	
中間(当期)未処分利益	1,849		2,973		401	
<b>資本合計</b>	76,096	34.6	75,203	33.8	74,549	34.7
<b>負債及び資本合計</b>	219,947	100.0	222,309	100.0	214,534	100.0

#### 4 . 中間損益計算書

(単位 百万円未満切捨)

科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	自平成10年3月1日 至平成10年8月31日		自平成11年3月1日 至平成11年8月31日		自平成10年3月1日 至平成11年2月28日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	132,287	100.0	136,614	100.0	267,845	100.0
売 上 原 価	100,789	76.2	104,069	76.2	204,675	76.4
売 上 総 利 益	31,497	23.8	32,544	23.8	63,170	23.6
営 業 収 入	3,633	2.7	4,139	3.0	7,579	2.8
営 業 総 利 益	35,131	26.6	36,684	26.9	70,749	26.4
販売費及び一般管理費	31,466	23.8	32,077	23.5	65,119	24.3
営 業 利 益	3,665	2.8	4,606	3.4	5,629	2.1
営 業 外 収 益	976	0.7	659	0.5	1,811	0.7
営 業 外 費 用	1,302	1.0	1,521	1.1	3,502	1.3
経 常 利 益	3,338	2.5	3,745	2.7	3,938	1.5
特 別 利 益	96	0.1	42	0.0	135	0.1
特 別 損 失	1,905	1.4	1,134	0.8	3,313	1.2
税引前中間(当期)純利益	1,530	1.2	2,652	1.9	759	0.3
法人税、住民税及び事業税	453	0.3	1,783	1.3	366	0.1
法 人 税 等 調 整 額	-		412	0.3	-	
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	1,076	0.8	1,280	0.9	393	0.1
前 期 繰 越 利 益	772		765		772	
中 間 配 当 額	-		-		694	
中間配当に伴う 利益準備金積立額	-		-		69	
過 年 度 税 効 果 調 整 額	-		872		-	
税効果会計適用に伴う 固定資産圧縮積立金取崩額	-		53		-	
税効果会計適用に伴う 特別償却準備金取崩額	-		0		-	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	1,849		2,973		401	

## 中間財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 正規の決算において採用している会計処理の原則及び手続との相違点

- (イ) 退職給与引当金繰入額 費用の適正な期間配分のため、当事業年度に負担させるべき見積額の2分の1相当額を計上しております。
- (ロ) 役員退職慰労引当金繰入額 費用の適正な期間配分のため、当事業年度に負担させるべき見積額の2分の1相当額を計上しております。
- (ハ) 賞与引当金繰入額 費用の適正な期間配分のため、当事業年度に負担させるべき見積額の2分の1相当額を計上しております。
- (ニ) 減価償却費 費用の適正な期間配分のため、当事業年度に負担させるべき見積額の2分の1相当額を計上しております。
- (ホ) 店舗開店改装費用 費用の適正な期間配分のため、開店時から期末までの期間により配分し、当中間会計期間が負担すべき金額を計上しております。
- (ヘ) 事業税および事業所税 事業税は中間会計期間を一事業年度とみなして計算した額、事業所税は当事業年度に負担させるべき見積額の2分の1相当額を計上しております。
- (ト) 法人税および住民税 中間会計期間を一事業年度とみなして計算した額を計上しております。
- (フ) たな卸資産のたな卸高 当中間会計期間中における実地たな卸高を基礎とした継続記録により算定しております。

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品（店舗） 売価還元法による原価法      貯蔵品 最終仕入原価法による原価法  
（流通センター） 最終仕入原価法による原価法

### 3. 有価証券の評価基準

移動平均法による原価法。ただし、取引所の相場のあるものは低価法（洗替方式）。

なお、低価法の適用に当たっては、従来切放方式によっていましたが、平成10年度の法人税法改正に伴い、当中間会計期間より洗替方式に変更しております。この変更による当中間財務諸表に与える影響はありません。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産      法人税法に基づく定率法。ただし大規模な複合型ショッピングセンター（高松店）は定額法。なお、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法。

また、建物（建物附属設備を除く）については、平成10年度の法人税法改正に伴い、当中間期から耐用年数を変更しております。この変更により、当中間会計期間の減価償却費計上額は従来の方法に比較して213百万円増加し、営業利益、経常利益、及び税引前中間純利益が同額減少しております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しています。この変更により、営業利益、経常利益、及び税引前中間純利益はそれぞれ40百万円増加しております。

無形固定資産      法人税法に基づく定額法



## 5. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理方法によっております。

## 6. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 追 加 情 報

### 1. 貸倒引当金

貸倒引当金は、従来法人税法の規定（法定繰入率）による限度相当額に個別の債権についての回収不能見積額を加えて計上しておりましたが、平成 10 年度の法人税法の改正に伴い、債権の回収可能性を個別に検討し貸倒見積額を計上する方法に変更いたしました。なお、この変更による影響額は軽微であります。

### 2. 賞与引当金

賞与引当金は、従来法人税法の規定に基づく支給対象期間基準による繰入限度相当額を計上しておりましたが、平成 10 年度の法人税法の改正に伴い、当中間会計期間から支給見込額に基づき計上する方法に変更いたしました。なお、この変更による影響額は軽微であります。

### 3. 税効果会計の適用

当中間会計期間より税効果会計を適用しております。これにより、従来の方法に比較し、資産が 1,284 百万円、中間純利益は 412 百万円、中間未処分利益は 1,338 百万円それぞれ増加しております。

### 4. 事業税の会計処理区分

事業税については、従来、「販売費及び一般管理費」に含めて計上しておりましたが、当中間会計期間より「法人税、住民税及び事業税」に含めて計上しております。これにより、従来の方法に比較し、営業利益、経常利益、税引前中間純利益がそれぞれ 358 百万円増加しております。

### 5. 表示方法の変更

未払事業税及び未払事業所税について、前中間会計期間においては「未払事業税等」と表示しておりましたが、財務諸表規則の改正により、当中間会計期間においては未払事業税（358 百万円）については「未払法人税等」に含め、未払事業所税（49 百万円）については「未払金」に含めて表示しております。

## 注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

摘 要	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	58,920 百万円	65,782 百万円	62,719 百万円
2. 偶発債務	19,601 百万円	38,252 百万円	23,345 百万円
3. 自己株式の数及び貸借対照表価額	30,843 株 23 百万円	8,705 株 7 百万円	2,136 株 1 百万円
4. 発行済株式数の増減内訳等			
(1) 転換社債の株式への転換	該当なし	該当なし	該当なし
(2) 自己株式の消却	135,000 株 117 百万円 (資本準備金による)	925,000 株 787 百万円 (資本準備金による)	358,000 株 286 百万円 (資本準備金による)

(中間損益計算書関係)

摘 要	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1. 減価償却実施額	4,090 百万円	4,359 百万円	8,547 百万円
2. 営業外収益のうち 受取利息及び配当金	493 百万円	404 百万円	908 百万円
3. 営業外費用のうち			
(1) 支払利息及び社債利息	1,197 百万円	1,209 百万円	2,516 百万円
(2) 有価証券評価損	0 百万円	197 百万円	713 百万円
4. 特別利益のうち 固定資産売却益	75 百万円	6 百万円	75 百万円
5. 特別損失のうち			
(1) 投資有価証券評価損	949 百万円	668 百万円	261 百万円
(2) 投資有価証券売却損	524 百万円	- 百万円	1,093 百万円
(3) 固定資産売・除却損	307 百万円	171 百万円	580 百万円
(4) 過年度役員退職慰労引当金繰入額	111 百万円	- 百万円	111 百万円
(5) 無形固定資産評価減	- 百万円	259 百万円	- 百万円
(6) 特定金銭信託解約損	- 百万円	- 百万円	571 百万円
(7) 早期退職加算金	- 百万円	33 百万円	358 百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、(中間)期末残高相当額

(単位 百万円)

	前中間会計期間末			当中間会計期間末			前事業年度末		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	1,419	196	1,223	4,362	864	3,497	2,095	479	1,615
器具備品	6,887	4,180	2,706	6,913	3,641	3,272	7,300	4,441	2,859
その他	63	8	55	224	47	177	100	26	73
合計	8,371	4,385	3,985	11,501	4,553	6,947	9,496	4,947	4,549

(2) 未経過リース料(中間)期末残高相当額

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1年内	960百万円	1,264百万円	976百万円
1年超	3,024百万円	5,683百万円	3,572百万円
合計	3,985百万円	6,947百万円	4,549百万円

(注)取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
支払リース料	539百万円	690百万円	1,101百万円
減価償却費相当額	539百万円	690百万円	1,101百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 5. 商品別売上高実績

(単位 百万円)

商品別	前中間期 (10.3.1~10.8.31)		当中間期 (11.3.1~11.8.31)		前年同期増減		前事業年度 (10.3.1~11.2.28)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	前年比	金額	構成比
実用衣料品	5,799	4.4%	5,946	4.4%	146	102.5%	11,653	4.4%
外装衣料品	21,298	16.1	22,237	16.3	939	104.4	41,527	15.5
住居関連品	15,048	11.4	14,765	10.8	283	1.9	30,389	11.3
加工食品	15,078	11.4	16,003	11.7	925	106.1	30,285	11.3
生鮮食品	43,630	33.0	44,036	32.2	405	100.9	88,537	33.1
小計	100,855	76.2	102,989	75.4	2,134	102.1	202,393	75.6
賃貸店舗	31,432	23.8	33,625	24.6	2,192	107.0	65,451	24.4
合計	132,287	100.	136,614	100.	4,327	103.3	267,845	100.

## 6. 有価証券の時価等

(単位 百万円)

種 類	前中間期末 (平成 10.8.31 現在)			当中間期末 (平成 11.8.31 現在)			前期末 (平成 11.2.28 現在)		
	貸借対照 表価額	時 価	評 価 損 益	貸借対照 表価額	時 価	評 価 損 益	貸借対照 表価額	時 価	評 価 損 益
1. 流動資産に属するもの									
株 式	2,108	2,155	46	35	55	20	1,286	1,295	8
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	2,108	2,155	46	35	55	20	1,286	1,295	8
2. 固定資産に属するもの									
株 式	4,026	4,103	76	4,654	5,043	389	3,629	3,873	244
債 券	449	429	19	473	473	0	442	441	0
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	4,475	4,532	56	5,127	5,516	389	4,071	4,315	243
合 計	6,584	6,687	103	5,163	5,572	409	5,358	5,610	251

(注) 1. 時価等の算定方法

上 場 有 価 証 券  
気配等を有する有価証券  
上 記 以 外 の 債 券

主に東京証券取引所の最終価格  
日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等  
日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配銘柄の利回  
り、残存償還期間等を勘案して算定した価格

2. 自己株式は株式(流動資産に属するもの)に含めて表示しています。

	(前中間期末)	(当中間期末)	(前期末)
自己株式の評価損	0百万円	0百万円	0百万円

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	(前中間期末)	(当中間期末)	(前期末)
流動資産に属するもの			
割引金融債	49百万円	49百万円	49百万円
固定資産に属するもの			
残存償還期限が1年以内の債券	70百万円	50百万円	20百万円
非上場株式	2,460百万円	1,789百万円	2,435百万円
(うち関係会社株式)	(1,366百万円)	(1,323百万円)	(1,339百万円)

## 7. デリバティブ取引の評価損益

金 利 関 連

(単位 百万円)

区 分	種 類	前中間期末 (平成 10.8.31 現在)				当中間期末 (平成 11.8.31 現在)				前期末 (平成 11.2.28 現在)			
		契約額等		時 価	評 価 損 益	契約額等		時 価	評 価 損 益	契約額等		時 価	評 価 損 益
		う ち 1年超				う ち 1年超				う ち 1年超			
市 場 以 取 外 引 の 取 引	金利スワップ 取引												
	受取固定 ・支払変動	16,000	16,000	439	439	16,000	14,000	406	406	16,000	16,000	460	460
	受取変動 ・支払固定	-	-	-	-	13,375	11,750	2	2	4,687	4,062	47	47
合 計		16,000	16,000	439	439	29,375	25,750	409	409	20,687	20,062	413	413

(注) 1. 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引金融機関から提示された価格

2. 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。